

## 大規模学術フロンティア促進事業の年次計画

計画名称	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画										
実施主体	【中心機関】人間文化研究機構国文学研究資料館【連携機関】(国内:26機関)北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、お茶の水女子大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良女子大学、広島大学、九州大学、慶應義塾大学、國學院大學、立教大学、早稲田大学、大谷大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、国立歴史民俗博物館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国立情報学研究所、国立極地研究所、富山大学和漢医薬学総合研究所 (国外:13機関)コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所、コロンビア大学、高麗大学校、フレンツェ大学、北京外国語大学、ライデン大学、ヴェネツィア国立大学、ナポリ大学、サビエンツァローマ大学、パチカン市図書館、ブリティッシュ・コロンビア大学、ケンブリッジ大学、カリフォルニア大学バークレー校東アジア図書館										
所要経費	総額: 39.5億円(日本語歴史典籍約30万点を画像データ化する場合) (約24万点の場合: 総額 34億円)	計画期間	運用期間 平成26年度(2014)～令和5年度(2023) 【事前評価】平成24年(2012)9月、平成25年(2013)9月 【進捗評価】平成28年(2016)8月、平成30年(2018)8月								
計画概要	国内外の大学等と連携し、歴史的典籍(奈良時代以降、江戸時代末までに日本人によって著述された書物)の画像データ化を、目標約30万点に対して当面約24万点の達成を視野に進め、書誌情報データベースと統合して「日本語の歴史的典籍データベース」を構築し、国際共同研究ネットワークを構築することによって、歴史学、社会学、哲学、医学などの諸分野の研究者が多数参画する異分野融合研究を醸成し、幅広い国際共同研究の展開を目指す。										
研究テーマ	1 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築 2 国際共同研究ネットワークの構築 3 国際共同研究の推進										
年次計画	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
1 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築 ・画像収集・データ化による30万点の画像データの作成(当面約24万点) ・大規模提供システムの運用(第1期・第2期) ※第1期公開におけるユーザーの要望等を踏まえたシステム改修を進め、第2期公開に移行 ・テキスト化実証試験(くずし字認識)の実施 ・検索機能の向上化に係る付加情報(タグ)の作成。多言語化対応					画像データの作成						
		国文研の既存システムから仮公開									
		データベースの構築			歴史的典籍の大規模提供システム(第1期)による公開				歴史的典籍の大規模提供システム(第2期)による公開		
		テキスト化実証試験			検索機能の向上化に係る付加情報の作成						
		多言語化準備			多言語化対応(順次更新)						
2. 国際共同研究ネットワークの構築 ・連携機関との共同研究体制(国内については画像作成も含む体制)の構築 ・人文学分野における先導的な共同研究モデルの構築(体制構築、異分野融合研究方法の開拓・推進)					国際共同研究ネットワークの構築						
					異分野融合を踏まえたネットワークの拡充						
					先導的な共同研究モデルの構築						
3. 国際共同研究の推進 ・国際共同研究ネットワークを活用した異分野融合研究の醸成 文学と宗教など、幅広い領域(言語学、文化人類学、芸術学など)にまたがる共同研究を実施し、人文学が、自然科学や社会科学にアプローチ、貢献しうる相互理解(相互連携)の醸成 ・同時代に著作された古典籍を横断的に集約し、その時代時代の人々の精神思考を解明する総合書物学の推進 総合書物学の研究の一領域として、書物の文化学的研究や文献観光資源学等の推進											
					異分野融合研究の醸成						
					総合書物学の創出						
					書物の文化学的研究の推進						
評価の実施時期	—	—	進捗評価	—	進捗評価	—	—	—	—	—	—

期末評価

<p>【参考】 計画推進にあたっての 留意事項</p>	<p>【進捗評価報告書における留意点(H30.8)】</p> <p>①データベースの更なる発展に向けた検討について</p> <p>古典籍の書誌情報が時間、位置、分野等の多角的な観点から立体的に整理され、それらがどのようにつながるのかが明らかになれば、本データベースを契機とした研究の更なる展開が期待できるため、今後、データベース化される古典籍の数の充実とともに、その内容の充実について、より一層の検討が求められる。</p> <p>また、特に分野を越えた研究者の参画を得ていくためには、データベースそのものの構造を外部に見やすくすることが重要であり、この際、メタ情報の作成方法や多言語システムの仕組みなど、情報学研究者の協力を得て、より信頼性の高いものとしていくことが求められる。</p> <p>なお、今後、海外の日本研究者によるデータベースの利用の拡大や、海外に流出した資料の画像情報処理も含め、より一層国際共同を進めるため、データベースの多言語化対応の実現が望まれるとともに、データベースの発展に伴って懸念される知的財産保護に対しても万全の対応が求められる。さらに、国際共同を進める際には、相手国機関から相応の費用負担を求めるマッチングファンドとするなど、財源の多様化にも留意することが望まれる。</p> <p>②国民・社会への成果還元について</p> <p>古典籍がもたらす情報は、我が国の文化、歴史、教養を含むものである。これらは、研究者に限らず、学校教育等によって広く国民が享受すべきものであり、日本人のルーツ・アイデンティティに新たな視点からアプローチする機会となることも考えられる。したがって、当該分野の研究を志す若い人材の輩出につながるばかりでなく、日本人が国際社会の中で自らの背景を相手に伝え、理解されるための力にもなる。このため、国民・社会への成果還元につながるよう情報発信の強化に努める必要がある。</p> <p>③若手研究者の育成について</p> <p>前回評価以降、本プロジェクトに従事する若手研究者のエフォート管理を、新たにネットワーク事業実施委員会・幹事会で行う体制とし、若手研究者育成に向けた配慮がなされている。他方、厳しい財政環境において、様々な業務の効率化を図っている影響が若手研究者に及び、過剰な負荷とならないよう留意し、若手研究者が研究成果を創出できる環境の整備にも今後引き続き取り組むことが求められる。</p>
-------------------------------------	---